



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 大 福

上場会社名 西日本システム建設株式会社

コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏尾 敬秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 亀澤 知昭

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 096-373-0118
平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,779	4.0	523	12.7	770	14.0	353	0.1
22年3月期	26,719	△3.0	464	△44.1	676	△35.8	352	△30.7

(注) 包括利益 23年3月期 299百万円 (△12.8%) 22年3月期 343百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	29.31	—	4.3	4.1	1.9
22年3月期	29.20	—	4.3	3.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 65百万円 22年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,119	8,385	43.9	696.06
22年3月期	18,169	8,207	45.2	681.02

(参考) 自己資本 23年3月期 8,385百万円 22年3月期 8,207百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	248	△55	△65	1,160
22年3月期	△102	△147	220	1,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	120	34.2	1.5
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	120	34.1	1.5
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		26.8	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	10.1	100	—	200	226.8	110	399.9	9.13
通期	28,000	0.8	530	1.3	780	1.2	450	27.5	37.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	13,100,000 株	22年3月期	13,100,000 株
23年3月期	1,053,340 株	22年3月期	1,048,890 株
23年3月期	12,047,955 株	22年3月期	12,076,687 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,479	4.1	347	△11.5	540	△6.3	252	△19.3
22年3月期	23,516	△3.7	392	△49.9	577	△40.2	312	△40.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	20.91	—
22年3月期	25.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,015	6,443	40.2	534.56
22年3月期	15,071	6,365	42.2	528.01

(参考) 自己資本 23年3月期 6,443百万円 22年3月期 6,365百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,750	15.4	70	—	170	—	100	—	8.30
通期	24,900	1.7	350	0.7	550	1.7	320	27.0	26.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調のうちに推移いたしましたが、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化及びデフレ状態は依然として続いております。さらに、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

一方、情報通信分野におきましては、本格的なユビキタス社会の実現に向けて情報通信ネットワークのブロードバンド化・IP化がますます進展するなど急速な変化が続いており、当社の主な取引先でありますNTTグループにおいては、NGN（次世代ネットワーク）や光アクセス通信網、高速無線通信技術（Super3G）などのフルIPネットワーク基盤を活用したブロードバンド・ユビキタスサービスの本格展開が進んでおり、平成22年度においては地域イントラネットの整備に関する取り組みも活発化しました。

このような状況の中、当社は従来からの電話系サービスの充実はもちろんのこと、ブロードバンド市場における光サービスの拡大に伴う工事体制の拡充、地域イントラネット工事への本格参入、IP系ネットワークサービスなどトータルソリューション体制の構築に取り組むとともに、安全品質の向上、施工能力の強化及び各種業務の効率化を図ってまいりましたが、当連結会計年度の受注高は262億5千5百万円（前期比98.5%）、と前連結会計年度と比べ若干減少しましたが、完成時期等の違いにより、売上高は277億7千9百万円（前期比104.0%）となりました。

また、利益につきましては、売上高の増加及び施工の効率化等に努めた結果、経常利益は7億7千万円（前期比114.0%）、当期純利益は3億5千3百万円（前期比100.1%）となりました。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は東日本大震災の影響が大きく影をおとし、現在国を挙げて復興にむけた取り組みが進んでおりますが、景気回復への転換にはかなりの時間がかかるものと思われま

す。情報通信分野においても、光IP化やNGN（次世代ネットワーク）構想の進展は続くものと考えられますが、当社の主な取引先でありますNTTグループにおいては通信関連の復旧工事体制の構築を当面取組まれるだろうと思われま

す。このように我が国は、かつてない大変な経済的危機の状況であります。

よって、当社グループはこれを契機とし、平成23年度を初年度する3ヵ年の中期経営計画を策定することと致しました。その柱は「経営基盤の強化・拡充」、「新たな価値の創造」及び「信頼性と透明性の確立」の3本であります。当社グループはこの3本の柱のもと、グループ間の連携を強化し、経営の安定性と効率性を高め、グループが持つ強みも生かしながら、グループシナジーを向上させ、多様化するニーズにお応えしていく所存であります。

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響による材料不足等の懸念はありますが、売上高280億円(前期比100.8%)、営業利益5億3千万円(前期比101.3%)、経常利益7億8千万円(前期比101.2%)、当期純利益4億5千万円(前期比127.5%)を見込んでおります。

また、単体業績予想につきましては、売上高249億円(前期比101.7%)、営業利益3億5千万円(前期比101.0%)、経常利益5億5千万円(前期比101.7%)、当期純利益3億2千万円(前期比127.0%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産	191億1千9百万円	(対前期末比	105.2%)
純資産	83億8千5百万円	(対前期末比	102.2%)
自己資本比率	43.9%	(対前期末比	1.3ポイント減)

(資産)

当連結会計年度末における総資産は191億1千9百万円（前連結会計年度末181億6千9百万円）となり、前連結会計年度末に比べ9億4千9百万円増加しました。この主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は107億3千4百万円（前連結会計年度末99億6千2百万円）となり、前連結会計年度末に比べ7億7千1百万円増加しました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は83億8千5百万円（前連結会計年度末82億7百万円）となり、前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円増加しました。この主な要因は、配当金の支払い及びその他有価証券評価差額金の減少があったものの、当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円増加し、11億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億4千8百万円（前年同期は1億2百万円の減少）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前当期純利益7億1千7百万円（前年同期は6億4千万円）の計上、仕入債務の増加額3億2千万円（前年同期は3億2千万円の増加）、主な減少の内訳は、売上債権の増加額8億7千万円（前年同期は16億6千3百万円の増加）、法人税等の支払額2億9千1百万円（前年同期は2億7千2百万円の支払）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5千5百万円（前年同期は1億4千7百万円の使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3千万円（前年同期は1億2百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出2千5百万円（前年同期は4千1百万円の支出）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は6千5百万円（前年同期は2億2千万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、借入金の増加5千5百万円（純額）（前年同期は3億7千7百万円の増加（純額））、主な減少の内訳は、配当金の支払1億2千万円（前年同期は1億2千1百万円の支払）であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第55期 平成20年3月期	第56期 平成21年3月期	第57期 平成22年3月期	第58期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	41.9	45.9	45.2	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.4	21.4	20.0	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	4.4	—	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.5	18.9	—	16.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務状況及び利益水準を総合的に勘案し、将来の営業活動に備えた財務体質の強化と、株主の皆様に対し永続的に安定した配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき普通配当6円に加えて、特別配当4円の合計10円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましても普通配当6円に加え特別配当4円の合計10円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社6社及び関連会社4社（平成23年3月31日現在）により構成）においては、電気通信設備工事業、一般土木工事業及び電気通信材料、工具等の販売業並びに情報処理サービス業等を主に行っております。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 情報通信設備事業

情報電気通信事業は、NTTグループ等からの通信設備工事業の受注を主体とし、他に一部自治体等からも受注する情報電気通信関連のインフラ構築事業であります。

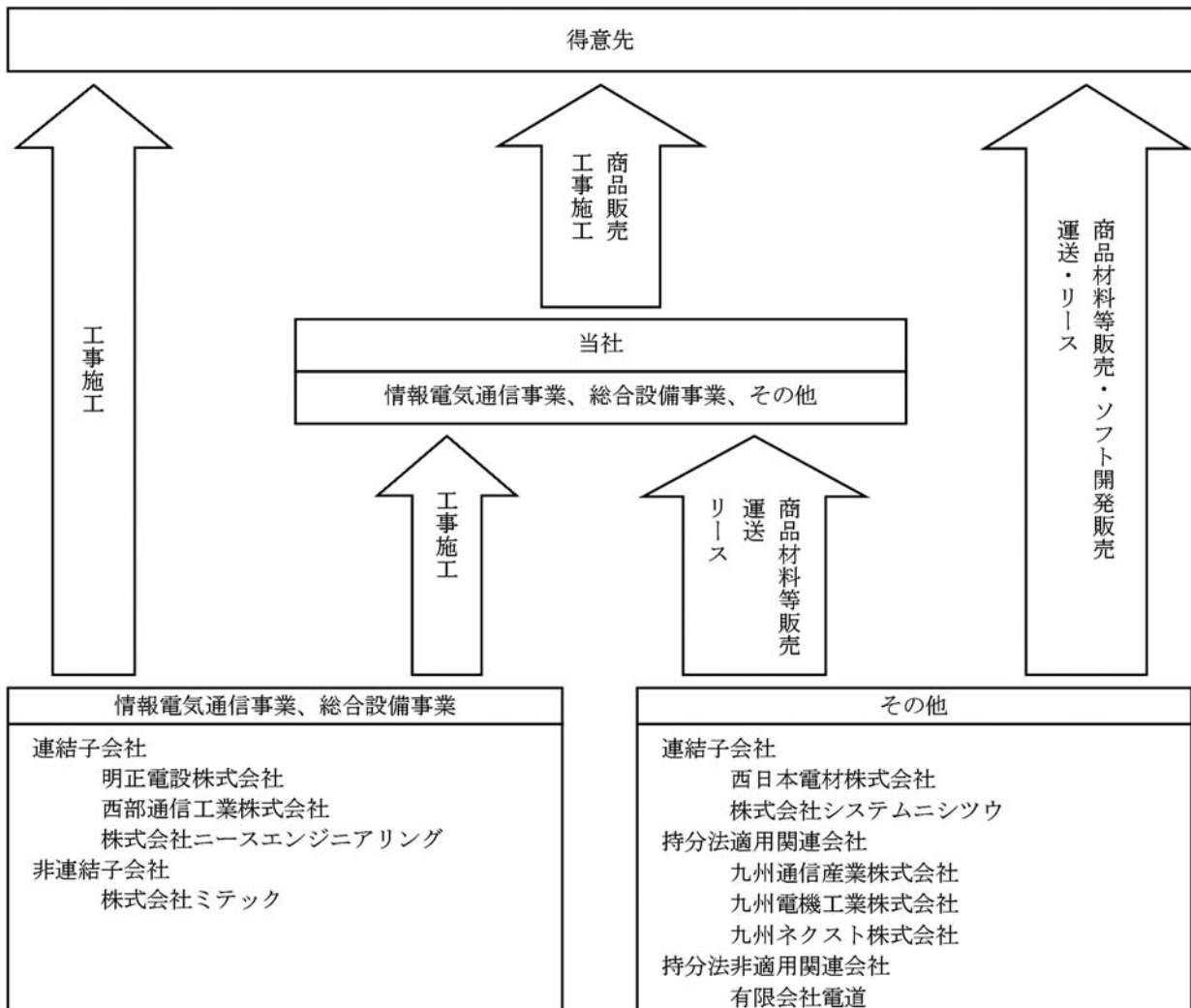
(2) 総合設備事業

総合設備事業は、民間企業及び官公庁等からの受注を主体とした通信設備工事、電気設備工事等による総合設備事業であります。

(3) その他

- ・機器材料販売 …当社が通信機器の販売を行うほか、子会社 西日本電材(株)、関連会社 九州通信産業(株)が通信工事材料等の販売を行っております。また、関連会社 九州電機工業(株)が電気通信設備関連機器等の開発、製造及び販売を行っております。
- ・ソフト開発販売…子会社 (株)システムニシツウがソフトウェアの設計、開発、販売及び保守を行っております。
- ・運送業 …関連会社 九州ネクスト(株)（平成22年7月1日をもって九州電話運輸(株)より九州ネクスト(株)に商号変更）が通信工事材料の運搬及び引越業を行っております。
- ・リース業 …子会社 西日本電材(株)及び関連会社 九州ネクスト(株)が通信機器、OA機器、車両等のリースを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最大の誠意を以って最良の技術を提供せむことを欲す」を企業理念とし、通信と情報処理技術を融合した総合エンジニアリング企業として事業運営を図り、高度情報社会の発展に貢献すべく連結経営を展開しております。また、「志気の高揚」「品質の向上」「事故の撲滅」「原価の低減」「法令の遵守」を経営方針とし、事業活動を推進しております。

この経営方針のもと、「お客様の満足を得る設備、サービスを提供する」を品質方針に掲げ、①人身・設備事故“0”の達成、②完全な設備（品質、納期）の納入、③クレームの把握・反映による、顧客満足度の向上並びに労働安全衛生レベルの継続的改善、パフォーマンス向上のための効率的システムの確立を目指し、全グループをあげた取り組みを行っております。

(2) 目標とする経営指標

株主重視の観点から、収益性と資本効率を高め、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在の事業環境及び最新の情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社のコア事業であります情報通信分野におきましては、お客様のニーズもますます高度化、多様化していますので、従来にも増したきめ細かで高品質なサービスでお応えすべく、現場、現物、現実の三つの現を重視した「三現主義」により、今後とも信頼される技術と品質を提供する総合エンジニアリング企業を目指す所存でございます。

また、不透明感が高まる現在の経済状況を鑑み、当社が新たに策定した中期計画である「経営基盤の強化・拡充」、「新たな価値の創造」及び「信頼性と透明性の確立」の3つを経営戦略の柱とし、以下の重点方針のもと、収益構造の転換と財務体質の強化を図ってまいります。

1. 経営基盤の強化・拡充

- ・利益率を重視した受注の確保
- ・生産性向上、コスト削減による安定収益の確保
- ・成長領域へ経営資源をシフトし受注を確保
- ・品質及び営業力・技術力等強化に向けた人材育成

2. 新たな価値の創造

- ・お客様の要望に即応できる企業体質への改善
- ・新規成長分野に挑戦し新たなコアビジネスの創出
- ・グループシナジーの発揮

3. 信頼性と透明性の確立

- ・基本作業とプロ意識の醸成
- ・法令遵守、情報適正利用の徹底、CSR活動の全社員への普及

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,426	1,570
受取手形・完成工事未収入金等	7,585	8,455
未成工事支出金	1,087	859
その他のたな卸資産	208	308
繰延税金資産	201	198
その他	305	587
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	10,812	11,975
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※2 1,206	※2 1,122
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	80	59
土地	※2 1,818	※2 1,819
その他	—	11
有形固定資産合計	※1 3,104	※1 3,012
無形固定資産	201	145
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,986	※2, ※3 2,970
繰延税金資産	863	830
その他	359	193
貸倒引当金	△159	△8
投資その他の資産合計	4,049	3,985
固定資産合計	7,356	7,143
資産合計	18,169	19,119
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 3,883	※2 4,553
短期借入金	※2 2,772	※2 2,870
未払法人税等	118	118
未成工事受入金	50	29
賞与引当金	341	340
役員賞与引当金	19	25
完成工事補償引当金	2	4
工事損失引当金	—	12
その他	472	559
流動負債合計	7,659	8,514
固定負債		
長期借入金	45	3
退職給付引当金	1,639	1,637
役員退職慰労引当金	167	190
負ののれん	31	—
その他	419	387
固定負債合計	2,303	2,219
負債合計	9,962	10,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	560	560
利益剰余金	7,016	7,248
自己株式	△259	△260
株主資本合計	8,117	8,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	35
その他の包括利益累計額合計	89	35
純資産合計	8,207	8,385
負債純資産合計	18,169	19,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	23,516	24,561
その他の事業売上高	3,203	3,218
売上高合計	26,719	27,779
売上原価		
完成工事原価	※1 21,588	※1 22,626
その他の事業売上原価	2,694	2,703
売上原価合計	24,283	25,330
売上総利益		
完成工事総利益	1,927	1,935
その他の事業総利益	508	514
売上総利益合計	2,436	2,449
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	762	706
賞与引当金繰入額	58	57
役員退職慰労引当金繰入額	26	40
退職給付費用	64	62
その他	1,060	1,057
販売費及び一般管理費合計	※1 1,971	※1 1,926
営業利益	464	523
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	42	45
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	28	65
受取賃貸料	89	85
その他	68	85
営業外収益合計	236	288
営業外費用		
支払利息	19	16
その他	4	24
営業外費用合計	24	41
経常利益	676	770
特別損失		
固定資産売却損	※2 1	—
固定資産除却損	※3 16	※3 39
投資有価証券評価損	17	—
特別退職金	—	14
特別損失合計	35	53
税金等調整前当期純利益	640	717
法人税、住民税及び事業税	269	291
法人税等調整額	18	72
法人税等合計	288	363
少数株主損益調整前当期純利益	—	353
当期純利益	352	353

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	※2 △53
包括利益	—	※1 299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	299
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	801	801
当期末残高	801	801
資本剰余金		
前期末残高	560	560
当期末残高	560	560
利益剰余金		
前期末残高	6,785	7,016
当期変動額		
剰余金の配当	△121	△120
当期純利益	352	353
当期変動額合計	231	232
当期末残高	7,016	7,248
自己株式		
前期末残高	△224	△259
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△0
当期変動額合計	△35	△0
当期末残高	△259	△260
株主資本合計		
前期末残高	7,922	8,117
当期変動額		
剰余金の配当	△121	△120
当期純利益	352	353
自己株式の取得	△35	△0
当期変動額合計	195	231
当期末残高	8,117	8,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	98	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△53
当期変動額合計	△9	△53
当期末残高	89	35
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	98	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△53
当期変動額合計	△9	△53
当期末残高	89	35
純資産合計		
前期末残高	8,020	8,207
当期変動額		
剰余金の配当	△121	△120
当期純利益	352	353
自己株式の取得	△35	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△53
当期変動額合計	186	178
当期末残高	8,207	8,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	640	717
減価償却費	203	189
負ののれん償却額	△2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	23
受取利息及び受取配当金	△46	△49
支払利息	19	16
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△65
固定資産除却損	16	39
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,663	△870
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	720	229
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	73	△100
仕入債務の増減額 (△は減少)	320	670
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	△24
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	22	△20
その他	△93	△123
小計	134	494
利息及び配当金の受取額	53	60
利息の支払額	△18	△15
法人税等の支払額	△272	△291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102	248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△418	△403
定期預金の払戻による収入	386	386
有形固定資産の取得による支出	△102	△30
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△41	△25
投資有価証券の取得による支出	△36	△52
投資有価証券の売却による収入	45	53
貸付金の回収による収入	17	—
その他の支出	△20	△20
その他の収入	18	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	430	110
長期借入金の返済による支出	△52	△54
自己株式の取得による支出	△35	△0
配当金の支払額	△121	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	220	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28	127
現金及び現金同等物の期首残高	1,062	1,033
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,033	* 1,160

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 5社 西日本電材(株) 明正電設(株) (株)システムニシツウ 西部通信工業(株) (株)ニースエンジニアリング</p> <p>非連結子会社 1社 (株)ミテック</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社（3社）に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名 九州通信産業(株) 九州電機工業(株) 九州電話運輸(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社2社 (株)ミテック (有)電道</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、(有)電道につきましては、当連結会計年度中に新たに株式を取得しております。</p>	<p>関連会社（3社）に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名 九州通信産業(株) 九州電機工業(株) 九州ネクスト(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社2社 (株)ミテック (有)電道</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） 材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産 1 建物（建物附属設備を除く） 定額法 2 その他 定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 1 建物（建物附属設備を除く） 同左 2 その他 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末は該当工事がないため工事損失引当金は計上しておりません。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計処理の変更） 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による完成工事高及び損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	<p>1 社20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>② リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>1 社20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。</p>	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得</p>	_____

日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,416百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,333百万円
※2	下記の資産は、工事未払金2百万円、短期借入金510百万円の担保に供しております。 建物 171百万円 土地 106 投資有価証券 54 計 332	※2	下記の資産は、工事未払金10百万円、短期借入金510百万円の担保に供しております。 建物 159百万円 土地 106 投資有価証券 55 計 321
※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,192百万円	※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,244百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は18百万円であります。	※1	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16百万円であります。
※2	固定資産売却損1百万円の内訳は次のとおりであります。 土地 1百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 0 計 1		
※3	固定資産除却損16百万円の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 2百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 5 無形固定資産(ソフトウェア) 8 計 16	※3	固定資産除却損39百万円の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 36百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 2 計 39

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	—————	※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 343百万円 少数株主に係る包括利益 — 計 343
		※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 △9百万円 計 △9

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,100	—	—	13,100
合計	13,100	—	—	13,100
自己株式				
普通株式(注)	948	100	—	1,048
合計	948	100	—	1,048

(注) 普通株式の自己株式の増加数100千株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得(市場買付による)及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	121	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	120	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,100	—	—	13,100
合計	13,100	—	—	13,100
自己株式				
普通株式(注)	1,048	4	—	1,053
合計	1,048	4	—	1,053

(注) 普通株式の自己株式の増加数4千株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	120	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	120	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,426百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△393</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,426百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△393	現金及び現金同等物	1,033	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,570百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△410</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,570百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△410	現金及び現金同等物	1,160
現金預金勘定	1,426百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△393												
現金及び現金同等物	1,033												
現金預金勘定	1,570百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△410												
現金及び現金同等物	1,160												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	販売事業等 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,516	3,203	26,719	—	26,719
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	603	604	(604)	—
計	23,516	3,807	27,324	(604)	26,719
営業費用	22,227	3,748	25,976	278	26,255
営業利益	1,288	58	1,347	(883)	464
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	12,781	2,101	14,883	3,286	18,169
減価償却費	168	14	183	20	203
資本的支出	59	3	63	21	84

(注) 1 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：通信設備工事、一般土木工事及び電気設備工事他

販売事業等：通信機器の販売、電気通信材料工具の販売、OA機器・ソフト販売及びリース他

3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は950百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、人事部、購買部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は892百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、人事部、購買部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,450百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,404百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費とその増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会並びに経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別の本部制を置き、各本部は取り扱う工事種別のセグメントから構成されており、「情報電気通信事業」及び「総合設備事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報電気通信事業」は、NTTグループ等からの通信設備工事の受注を主体とし、他に一部自治体等からも受注する情報電気通信関連のインフラ構築事業であります。「総合設備事業」は、民間企業及び官公庁等からの受注を主体とした通信設備工事、電気設備工事等による総合設備事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,291	4,224	23,516	3,203	26,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	603	604
計	19,291	4,225	23,516	3,807	27,324
セグメント利益又は損失(△)	1,395	△120	1,274	58	1,333
セグメント資産	8,897	2,089	10,987	3,282	14,269
その他の項目					
減価償却費	119	32	152	27	179
持分法適用会社への投資額	—	—	—	1,188	1,188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46	12	59	3	62

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,812	4,749	24,561	3,218	27,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	570	575
計	19,812	4,754	24,566	3,788	28,354
セグメント利益又は損失 (△)	1,340	△22	1,318	60	1,379
セグメント資産	9,530	2,585	12,115	3,224	15,340
その他の項目					
減価償却費	118	32	150	17	168
持分法適用会社への投資額	—	—	—	1,243	1,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46	10	57	7	64

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,516	24,566
「その他」の区分の売上高	3,807	3,788
セグメント間取引消去	△604	△575
連結財務諸表の売上高	26,719	27,779

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,274	1,318
「その他」の区分の利益	58	60
セグメント間取引消去	9	10
全社費用 (注)	△878	△865
連結財務諸表の営業利益	464	523

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,987	12,115
「その他」の区分の資産	3,282	3,224
全社資産 (注)	4,022	3,857
その他の調整額	△121	△78
連結財務諸表の資産合計	18,169	19,119

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	152	150	27	17	24	21	203	189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59	57	3	7	22	3	84	67

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	14,487	情報電気通信事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	681円02銭	1株当たり純資産額	696円06銭
1株当たり当期純利益	29円20銭	1株当たり当期純利益	29円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	352	353
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	352	353
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,076	12,047

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,207	8,385
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,207	8,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	12,051	12,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	496	760
受取手形	20	19
完成工事未収入金	6,760	7,633
未成工事支出金	1,061	834
材料貯蔵品	115	210
前払費用	24	24
繰延税金資産	175	171
未収入金	287	528
その他	53	82
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	8,994	10,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,578	2,509
減価償却累計額	△1,497	△1,497
建物(純額)	1,080	1,012
構築物	295	298
減価償却累計額	△243	△252
構築物(純額)	52	45
機械及び装置	28	—
減価償却累計額	△25	—
機械及び装置(純額)	3	—
車両運搬具	3	—
減価償却累計額	△3	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具器具・備品	308	—
減価償却累計額	△272	—
工具器具・備品(純額)	36	—
土地	1,646	1,648
その他	—	44
有形固定資産合計	2,819	2,751
無形固定資産		
ソフトウェア	140	80
その他	64	59
無形固定資産合計	204	139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,698	1,628
関係会社株式	290	290
長期貸付金	9	—
従業員に対する長期貸付金	20	10
関係会社長期貸付金	149	85
長期未収入金	125	—
破産更生債権等	30	—
長期前払費用	3	—
繰延税金資産	798	760
その他	82	84
貸倒引当金	△155	—
投資その他の資産合計	3,052	2,859
固定資産合計	6,077	5,750
資産合計	15,071	16,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	17	36
工事未払金	3,451	4,167
短期借入金	2,350	2,500
1年内返済予定の長期借入金	50	38
未払金	124	246
未払費用	131	149
未払法人税等	96	72
未払消費税等	48	18
未成工事受入金	48	38
預り金	45	55
賞与引当金	300	278
役員賞与引当金	17	17
完成工事補償引当金	2	4
工事損失引当金	—	12
その他	—	2
流動負債合計	6,684	7,637
固定負債		
長期借入金	41	—
長期末払金	275	227
退職給付引当金	1,390	1,427
役員退職慰労引当金	139	147
債務保証損失引当金	31	—
長期預り保証金	144	—
その他	—	130
固定負債合計	2,021	1,934
負債合計	8,706	9,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金		
資本準備金	560	560
資本剰余金合計	560	560
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24	24
別途積立金	4,400	4,600
繰越利益剰余金	557	489
利益剰余金合計	5,182	5,314
自己株式	△258	△259
株主資本合計	6,285	6,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	26
評価・換算差額等合計	80	26
純資産合計	6,365	6,443
負債純資産合計	15,071	16,015

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	23,516	24,479
完成工事原価	21,595	22,658
完成工事総利益	1,921	1,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114	117
役員賞与引当金繰入額	17	17
役員退職慰労引当金繰入額	23	24
従業員給料手当	561	529
賞与引当金繰入額	45	40
退職給付費用	51	48
法定福利費	96	98
福利厚生費	3	4
業務委託費	116	104
修繕維持費	8	3
事務用品費	77	60
通信交通費	72	79
動力用水光熱費	12	11
広告宣伝費	6	5
交際費	7	8
寄付金	1	1
地代家賃	19	18
減価償却費	115	115
租税公課	55	51
保険料	8	8
その他	115	124
販売費及び一般管理費合計	1,528	1,473
営業利益	392	347
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	54	68
受取賃貸料	103	100
その他	41	51
営業外収益合計	203	223
営業外費用		
支払利息	16	13
その他	2	16
営業外費用合計	19	29
経常利益	577	540
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	10	30
投資有価証券評価損	17	—
特別損失合計	30	30
税引前当期純利益	547	510
法人税、住民税及び事業税	230	181
法人税等調整額	4	77
法人税等合計	234	258
当期純利益	312	252

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	801	801
当期末残高	801	801
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	560	560
当期末残高	560	560
資本剰余金合計		
前期末残高	560	560
当期末残高	560	560
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200	200
当期末残高	200	200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	24	24
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	24	24
別途積立金		
前期末残高	4,000	4,400
当期変動額		
別途積立金の積立	400	200
当期変動額合計	400	200
当期末残高	4,400	4,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	767	557
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△400	△200
剰余金の配当	△121	△120
当期純利益	312	252
当期変動額合計	△209	△68
当期末残高	557	489
利益剰余金合計		
前期末残高	4,992	5,182
当期変動額		
剰余金の配当	△121	△120
当期純利益	312	252
当期変動額合計	190	131
当期末残高	5,182	5,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△223	△258
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△0
当期変動額合計	△35	△0
当期末残高	△258	△259
株主資本合計		
前期末残高	6,129	6,285
当期変動額		
剰余金の配当	△121	△120
当期純利益	312	252
自己株式の取得	△35	△0
当期変動額合計	155	130
当期末残高	6,285	6,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△53
当期変動額合計	△15	△53
当期末残高	80	26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	95	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△53
当期変動額合計	△15	△53
当期末残高	80	26
純資産合計		
前期末残高	6,225	6,365
当期変動額		
剰余金の配当	△121	△120
当期純利益	312	252
自己株式の取得	△35	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△53
当期変動額合計	139	77
当期末残高	6,365	6,443

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
受注高	情報電気通信事業	19,133	71.8	18,794	71.6	△338
	総合設備事業	4,321	16.2	4,241	16.1	△79
	その他(注)	3,210	12.0	3,219	12.3	8
	合計	26,664	100.0	26,255	100.0	△408
売上高	情報電気通信事業	19,206	71.9	19,812	71.3	605
	総合設備事業	4,309	16.1	4,749	17.1	440
	その他(注)	3,203	12.0	3,218	11.6	14
	合計	26,719	100.0	27,779	100.0	1,060
受注残高	情報電気通信事業	7,737	89.1	6,720	93.8	△1,017
	総合設備事業	937	10.8	429	6.0	△507
	その他(注)	12	0.1	13	0.2	0
	合計	8,687	100.0	7,163	100.0	△1,524

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。